

ジェイムス・V・ジェスターソン(朴一監訳)

『エスニシティと経済：

マレーシアにおける国家・華人資本・多国籍企業』

クレイン / 平原社 2003 年

本書は、著者の博士論文をもとに 1989 年に Oxford University Press から出版された *Ethnicity and the economy: The State, Chinese Business, and Multinationals in Malaysia* の邦訳書である。日本語版の出版は原著の初版から 14 年が経過しており、その間にマレーシアにおこった重要な経済上の出来事であるアジア通貨危機については、著者が新たな論稿を書き下ろし「第 8 章：補論：アジア通貨危機とマレーシア開発戦略」として収められている。

本書は、まず、第 1 章でマレーシアにおけるエスニシティと経済の関係を分析する枠組みを提示し、第 2 章、第 3 章では、前提となるマレーシアの経済構造を規定した歴史的背景と、それに対するマレー人指導者層の問題認識の所在について紹介する。次に、本論として、国家(第 4 章)、華人資本(第 5 章)、多国籍企業(第 6 章)の各経済主体が、1970 年を境に変化した国家介入的な経済環境に対して、いかなる意図と手段をもって対応もしくは適応したかについて分析をおこなう。そして第 7 章の結論では、マレーシアは国家の指導者層と資本家の利益が、端的に言えばマレー人と華人の利益が最終的に一致しないため、既存の経済発展モデルは適用できないとし、その修正を試みている。

本稿の基本的な分析視角は第 1 章に示されている。まず、マレーシアにおけるエスニック・グループと経済発展との関係を明らかにするために、先行研究としてピーター・エヴァンス(Evans, Peter. 1979. *Dependent Development.*)の「従属的發展」モデルを紹介している。従属的發展モデルとは、ブラジルを事例としており、国営企業・国内資本・多国籍企業のそれぞれが利害の一致をはかり、「三者同盟」を結ぶことで従属的な経済発展を可能にするというモデルである。しかし、これは、階級という水平方向の分断によって形成された社会の分析には有効かもしれないが、垂直方向に、マレーシアの場合はエスニシティを軸に分断された社会への適用は不相当とする。そこで、ドナルド・ホロヴィッツ(Horowitz, Donald. *Ethnic Group Conflict.*)のエスニシティに基づく動員メカニズムとその争点に関する研究などを参考にしつつ、「エスニシティを軸とした発展の枠組み」を提示し、従属的發展モデルと比較しようと試みる。

本書の特筆すべき点は、出版から 10 年以上がたっても、その分析視角が基本的に現在において有効なところである。1969 年のエスニック対立事件により、それまで自由放任主義であった国内経済に対し国家が介入するようになるが、国

内資本 = 華人資本という点で、エスニシティに関し同質的な社会を前提とした「三者同盟」は成立し得なかった。そして、このような初期条件のもとで確立された「マレーシア経済の発展を支える枠組み」は多くの矛盾を孕んでいた。1985年に独立後初めてのマイナス成長を記録したマレーシア経済にとって、本書が書かれた1980年代後半はまさに、内包する多くの矛盾が限界に達した「危機」の時代であり、既存の枠組は大きな変革の必要性に迫られていると考えられた。しかし慎重な著者は、丹念な同時代の現状分析と、それを通じて得られた含意を経済発展モデルの修正に帰納させることに終始し、大胆な政策提言を展開することを避けた。その結果、本書は初版から15年たった現在も、内容が陳腐化することなく、

また、その論理構成に手を加える必要性を感じさせないものとなっている。この事実は、新たな課題を読者に提示する。それは、永らく、その矛盾と限界が指摘されて、何度かの改革が加えられながらも、基本的にその構造が変化していない「マレーシア経済の発展を支える枠組み」の強靱性である。本書を超克し、マレーシアにおけるエスニック・グループと経済発展の関係を更に総合的に明らかにするためには、この枠組みを構成する各経済主体に関する、より精緻で定性的な事例調査を積み重ね、包括的で定量的な分析を試み、そして、合理的なモデルの設定とその均衡の提示という課題に挑戦しなければならないであろう。

(富川英生)